

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月12日
【中間会計期間】	第47期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	株式会社小田原エンジニアリング
【英訳名】	Odawara Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保 科 雅 彦
【本店の所在の場所】	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
【電話番号】	0465 - 83 - 1122(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長代理 浜 西 貴 之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
【電話番号】	0465 - 83 - 1122(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長代理 浜 西 貴 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 中間連結会計期間	第47期 中間連結会計期間	第46期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	4,635,155	10,359,806	13,175,682
経常利益 (千円)	560,361	2,044,602	1,294,599
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	392,918	1,427,614	865,129
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	580,534	1,345,781	1,022,902
純資産額 (千円)	15,999,097	17,529,935	16,441,360
総資産額 (千円)	27,785,101	25,630,833	27,909,008
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	68.98	249.98	151.75
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	68.4	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,476	40,077	3,288,614
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,451	3,493,543	745,933
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,841	285,412	284,977
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,632,001	6,564,124	10,364,627

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、消費者物価の上昇が続く中で消費者マインドは弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかに回復しました。

世界経済は、欧州では景気は持ち直しの動きがみられるものの、中国では景気は足踏み状態が続き、米国ではGDP成長率がマイナスになり景気の拡大が緩やかになるなど、世界経済全体としては持ち直しの動きが緩やかになりました。

当社グループを取り巻く環境においては、巻線機事業の主要なお客様である自動車産業において、米国の関税政策の影響、EV化進展の遅れなどにより計画の延期や見直しが続く、依然として先行き不透明で厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画（FY2024～FY2026）の巻線機事業、送風機・住設関連事業の重点施策の遂行により、計画の達成に向けて取り組みを進め、売上高は10,359百万円(前年同期比123.5%増)、利益面につきましては、営業利益は2,044百万円(前年同期比337.7%増)、経常利益は2,044百万円(前年同期比264.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,427百万円(前年同期比263.3%増)となりました。

当中間連結会計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

巻線機事業

巻線機事業に関しては、前期からずれ込んでいた案件を含むxEV用モーター巻線システムのいくつかの案件を売り上げたことや、下期に売上を予定していた追加治具や改造案件を前倒して売り上げたことに加え、前期に引き続き消耗品・予備品が海外顧客向けを中心に好調に推移したこと等により、売上高は8,121百万円(前年同期比206.1%増)、今後に向けた試験研究費は増加したものの、製造原価を低く抑えられたことや、利益率の高い追加治具・改造案件・消耗品・予備品が好調に推移したこと等により、セグメント利益は2,193百万円(前年同期比221.7%増)となりました。また、自動車関連を中心としたお客様が米国の関税政策の影響を見極めようとしていることや、xEV（電動車）を主とした新型車の開発計画の遅れにより、設備投資が後ろ倒しになっていること等により受注高は3,018百万円、受注残高は10,350百万円となりました。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期、検収条件等が大きく異なるため、受注高や売上高が四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、送風機事業において工作機械や産業用ロボット向け軸流ファンを中心に主要なお客様の停滞在庫の消化が進んだ影響で引き続き受注が回復しつつあることや、住宅関連事業において集合住宅向け浴室照明器具や全館空調システムを含む住宅換気装置が堅調に推移したこと等により、売上高は2,238百万円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益は72百万円(前年同期は51百万円のセグメント損失)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.8%減少し、18,882百万円となりました。これは主に、電子記録債権が208百万円、仕掛品が526百万円それぞれ増加し、現金及び預金が800百万円、商品及び製品が2,566百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、6,748百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が541百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、25,630百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて30.0%減少し、7,840百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が266百万円、未払法人税等が705百万円それぞれ増加し、契約負債が4,626百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて29.4%減少し、8,100百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、17,529百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,142百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3,800百万円（36.7%）減少し、6,564百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は40百万円（前年同期は8百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益2,044百万円、棚卸資産の減少額2,025百万円等であります。また、支出の主な内訳は、契約負債の減少額4,581百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べて3,304百万円（1,744.0%）増加し、3,493百万円となりました。支出の主な内訳は、定期預金の純増加額3,000百万円、有形固定資産の取得による支出486百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べて1百万円（0.6%）増加し、285百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額284百万円等であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は139百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
公益財団法人津川モーター研究財団	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	1,000	17.48
津 川 洋 子	東京都町田市	535	9.36
津 川 晃 弘	東京都品川区	370	6.47
株式会社横浜銀行(常任代理人株式会 社日本カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3 - 1 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	280	4.91
関東財務局	埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1	167	2.93
佐 川 晶 彦	東京都板橋区	156	2.74
小田原エンジニアリング従業員持株会	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	130	2.29
津 川 智 子	東京都町田市	125	2.18
西 村 昌 泰	東京都西東京市	100	1.75
保 科 雅 彦	神奈川県小田原市	68	1.20
計	-	2,931	51.33

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式671千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 671,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,703,200	57,032	
単元未満株式	普通株式 18,436		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		57,032	

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町松 田惣領1577番地	671,100	-	671,100	10.50
計		671,100	-	671,100	10.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,364,627	9,564,124
受取手形及び売掛金	1 2,249,144	2,153,721
電子記録債権	1 699,656	907,813
商品及び製品	5,414,184	2,847,235
仕掛品	1,863,786	2,389,931
原材料及び貯蔵品	910,662	861,351
未収還付法人税等	15,785	8,176
その他	137,745	151,353
貸倒引当金	972	914
流動資産合計	21,654,620	18,882,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,928,077	4,898,182
減価償却累計額	2,750,272	2,800,034
建物及び構築物（純額）	2,177,804	2,098,147
機械装置及び運搬具	1,959,435	1,939,191
減価償却累計額	1,611,707	1,650,791
機械装置及び運搬具（純額）	347,727	288,400
工具、器具及び備品	1,755,202	1,781,451
減価償却累計額	1,533,794	1,562,312
工具、器具及び備品（純額）	221,408	219,138
土地	1,879,208	1,875,377
建設仮勘定	573,049	1,114,856
有形固定資産合計	5,199,199	5,595,920
無形固定資産		
ソフトウェア	64,706	58,019
電話加入権	2,827	2,827
その他	2,666	4,308
無形固定資産合計	70,200	65,156
投資その他の資産		
投資有価証券	501,741	531,993
退職給付に係る資産	188,205	184,747
繰延税金資産	261,557	338,223
その他	33,483	31,998
投資その他の資産合計	984,987	1,086,963
固定資産合計	6,254,387	6,748,040
資産合計	27,909,008	25,630,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 898,835	1,165,226
未払金	229,971	377,320
未払法人税等	53,328	759,296
契約負債	9,559,909	4,933,083
賞与引当金	69,026	61,621
アフターサービス引当金	111,521	137,099
その他	280,456	407,058
流動負債合計	11,203,050	7,840,706
固定負債		
繰延税金負債	40,735	35,762
退職給付に係る負債	164,932	166,154
資産除去債務	21,628	21,805
その他	37,301	36,469
固定負債合計	264,597	260,191
負債合計	11,467,648	8,100,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,855,940	1,863,161
利益剰余金	14,017,437	15,159,734
自己株式	941,058	920,166
株主資本合計	16,183,136	17,353,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,517	184,670
繰延ヘッジ損益	585	9,464
為替換算調整勘定	94,291	1,184
その他の包括利益累計額合計	258,223	176,389
純資産合計	16,441,360	17,529,935
負債純資産合計	27,909,008	25,630,833

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	4,635,155	10,359,806
売上原価	2,945,657	6,896,878
売上総利益	1,689,498	3,462,928
販売費及び一般管理費	1,222,391	1,418,578
営業利益	467,106	2,044,350
営業外収益		
受取利息	1,443	20,507
受取配当金	6,924	10,051
受取賃貸料	4,875	4,817
為替差益	53,377	-
作業くず売却益	17,273	9,451
その他	10,836	5,482
営業外収益合計	94,731	50,310
営業外費用		
支払利息	397	71
為替差損	-	49,507
減価償却費	950	476
その他	127	2
営業外費用合計	1,476	50,058
経常利益	560,361	2,044,602
税金等調整前中間純利益	560,361	2,044,602
法人税、住民税及び事業税	203,083	702,887
法人税等調整額	35,639	85,899
法人税等合計	167,443	616,987
中間純利益	392,918	1,427,614
親会社株主に帰属する中間純利益	392,918	1,427,614

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	392,918	1,427,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,315	20,152
繰延ヘッジ損益	167	8,879
為替換算調整勘定	136,467	93,106
その他の包括利益合計	187,615	81,833
中間包括利益	580,534	1,345,781
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	580,534	1,345,781

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	560,361	2,044,602
減価償却費	206,904	199,788
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	8,678	1,221
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	3,276	3,457
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,942	7,013
アフターサービス引当金の増減額 (は減少)	34,383	26,914
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,251	57
受注損失引当金の増減額 (は減少)	1,884	-
受取利息及び受取配当金	8,368	30,558
支払利息	397	71
売上債権の増減額 (は増加)	1,276,528	159,797
棚卸資産の増減額 (は増加)	2,450,280	2,025,974
未収消費税等の増減額 (は増加)	61,733	17,907
仕入債務の増減額 (は減少)	1,810,531	278,210
未払金の増減額 (は減少)	16,632	33,809
契約負債の増減額 (は減少)	2,746,091	4,581,954
その他	176,366	216,688
小計	576,007	33,449
利息及び配当金の受取額	7,287	30,089
利息の支払額	397	71
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	591,373	23,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,476	40,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	-	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	179,347	486,307
無形固定資産の取得による支出	9,210	5,668
投資有価証券の取得による支出	1,216	1,270
その他	322	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,451	3,493,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	85
配当金の支払額	283,057	284,518
その他	783	807
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,841	285,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,213	61,624
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	411,556	3,800,502
現金及び現金同等物の期首残高	8,043,557	10,364,627
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,632,001	6,564,124

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
受取手形	2,723千円	- 千円
電子記録債権	19,244	-
支払手形	13,859	-

- 2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
当座貸越極度額	5,800,000千円	5,800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,800,000千円	5,800,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
アフターサービス引当金繰入額	9,291千円	46,333千円
貸倒引当金繰入額	1,151	52
役員報酬	129,111	132,717
給料手当	301,856	284,377
賞与引当金繰入額	15,611	15,716
退職給付費用	9,797	9,754
減価償却費	53,251	54,689
その他	723,205	875,042
計	1,222,391千円	1,418,578千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	7,732,001千円	9,564,124千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	100,000	3,000,000
現金及び現金同等物	7,632,001千円	6,564,124千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	284,566	50.00	2023年12月31日	2024年 3 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	285,318	50.00	2024年12月31日	2025年 3 月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,652,639	1,982,516	4,635,155	-	4,635,155
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,652,639	1,982,516	4,635,155	-	4,635,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	293	230	523	523	-
計	2,652,932	1,982,746	4,635,679	523	4,635,155
セグメント利益 又は損失()	681,829	51,210	630,619	163,512	467,106

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 163,512千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,121,012	2,238,794	10,359,806	-	10,359,806
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,121,012	2,238,794	10,359,806	-	10,359,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	361	361	361	-
計	8,121,012	2,239,155	10,360,167	361	10,359,806
セグメント利益	2,193,629	72,780	2,266,410	222,059	2,044,350

(注) 1. セグメント利益の調整額 222,059千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	68円98銭	249円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	392,918	1,427,614
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	392,918	1,427,614
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,695	5,710

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

株式会社小田原エンジニアリング

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 英 俊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 川 福 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。